岐阜市コールセンター業誘致促進奨励金

要件

以下の要件をいずれも満たしており、事業所の取得契約、又は賃貸借契約締結の30日前までに「岐阜市コールセンター事業所開設届」を提出した上で、操業開始後30日以内に「岐阜市コールセンター業誘致促進奨励金交付対象事業者指定申請書」を提出し、交付対象事業者の指定を受けることが必要です。

対 象 業 種	コールセンター業		
立地形態	①事業所の取得 ②事業所の賃貸		
投下固定資産額	①事業所取得の場合は5,000万円以上 ②賃貸の場合は基準なし		
従 業 員 数	操業開始日に、市内居住従業員*が20人以上いること		
その他	育児休業、介護休業、短時間勤務に関する制度を有すること		

※ 市内居住従業員: 当該事業所に勤務する市民で、雇用保険の被保険者(派遣社員も含む)

手続きの流れ						
年度	手続内容					
初年度	開設届 提出期限:事業所の取得契約、賃貸借契約の30日前まで ↓ □ールセンター開設準備 ↓ 操業開始 (この時点で市内居住従業員20名以上必要) ↓ 指定申請 提出期限:操業開始後30日以内 ↓ 指定通知 奨励金交付対象となる					
次年度 (操業開始 1 年経過後)	奨励金交付申請 提出期限:操業開始月の翌月の初日から末日まで ↓ 審査 ↓ 交付決定通知 ↓ 奨励金の支払					
次年度手続きの繰り返し(3~6年度目) 6年度目まで、計5回支払						

奨励金の種類と金額									
	区分	交付対象経費	交付期間	交付金額	交付 限度額				
事業所取得の場合	雇用促進		最長5年	奨励金の交付申請時 に1年以上雇用され ている市内居住従業 員のうち、正社員 1人につき10万円	5 億 円 (合計)				
	設備投資	投下固定資産のうち、事業所に 係る土地、建物及び償却資産の 取得に要する経費 ※土地は操業開始前3年以内、建 物は操業開始まで、償却資産は 操業開始前後6ヵ月の間に取得 したものに限る	1 年	交付対象経費の 1/1 O以内の額					
	通信関連 経費	電話通信料、回線基本使用料、通信システム維持等通信関連経費	最長5年	交 付 対 象 経 費 の 1/4 以内の額					
事業所賃借の場合	雇用促進		取得と同じ	取得と同じ					
	設備投資	償却資産の取得に要する経費 ※償却資産は操業開始前後6ヵ月 の間に取得したものに限る	1 年	交付対象経費の 1/4以内の額	3 億 円 (合計)				
	事業所 賃借	事業所賃借料(共益費含む) ※敷金、礼金等を除く	最長5年	交付対象経費の 1/4以内の額					
	通信関連 経費	取得と同じ	取得と同じ	取得と同じ					

お問合せ先

岐阜市 経済部 企業立地推進課

〒500-8701 岐阜市司町 40 番地1 市庁舎13階

TEL:058-265-3989 (直通) FAX:058-265-2218 E-mail:richi-suishin@city.gifu.gifu.jip